

国民健康保険税のお知らせ

国民健康保険税は納期内に納入してください

本年度の国民健康保険税（以下、国保税）の納付書が発送になりました。国保税は、7月から翌年2月までの8回で納めることになっています。国保税の未納が続くと、有効期間の短い保険証や、窓口の支払いで医療費の全額を負担する必要がある資格証明書などが交付されることとなります。期限までの納付が困難なときは、早めに税務課へご相談ください。

年度の途中で加入・脱退した場合の国保税

年度の途中で国保の異動があった場合、月割りで計算します。月の途中で加入した場合はその月から課税となり、脱退した場合はその月の前月分まで課税となります。

○対象者

- 雇用保険法の特定受給資格者および特定理由離職者
- ※雇用保険受給資格者証の離職理由コードが「11・12・21・22・23・31・32・33・34」の人です（離職時点で65歳以上の人および雇用保険の受給資格のない人は対象になりません）。
- 申請に必要なもの
- ①雇用保険受給資格者証
- ②印鑑
- ③マイナンバーがわかるもの

新しい高齢受給者証をお送りします

70歳から74歳までの人に交付されている高齢受給者証も、前年の所得によって負担割合（2割または3割）を判定し、毎年8月1日に更新されます（表3）。

対象者には、7月下旬に世帯主宛てに郵送しました。新しい受給者証がお手元に届いているかご確認ください。この受給者証を保険証と一緒に医療機関などに提示することで、入院・外来とも、窓口での支払いが限度額までとなります。

「限度額適用認定証」について

入院の予定がある人、外来での医療費が高額になりそうな人などは、事前に「限度額適用認定証」の交付を受け、医療機関へ提示することにより、医療費の窓口負担が限度額【表1・2】までになります。

「限度額適用認定証」は国保年金係の窓口で申請することです、申請した月の初日から適用されるものが交付されます。なお、申請には保険証と印鑑、マイナンバーがわかるものが必要で国保税に滞納がないことが条件となります。

8月は限度額適用認定証の更新月です

有効期限が令和2年7月31日までの認定証を持っていて、引き続き認定証が必要な人は、新たに申請が必要です（前年の所得に応じて負担区分を再判定します）。

また、非課税世帯【世帯の国保加入者（擬制世帯主含む）全員の住民税が非課税】には「限度額適用・標準負担額減額認定証」が交付されます。医療機関に提示することで、保険診療の一部負担金が限度額までとなり、入院時の食事代も減額されます【表1・2】。

【表1】●70歳未満の人

所得区分	1カ月の自己負担限度額		入院時の1食の食事負担
	3回目まで	4回目以降	
ア：年間所得 901万円超	252,600円 + (医療費 - 842,000円) × 1%	140,100円	460円
イ：年間所得 600万円～ 901万円	167,400円 + (医療費 - 558,000円) × 1%	93,000円	460円
ウ：年間所得 210万円～ 600万円	80,100円 + (医療費 - 267,000円) × 1%	44,400円	460円
エ：年間所得 210万円以下	57,600円	44,400円	460円
オ：住民税非課税世帯	35,400円	24,600円	210円(※)

【表2】●70歳以上（高齢受給者）の人

所得区分				1カ月の自己負担限度額			入院時の1食の 食事負担
				外来(個人ごと)	外来＋入院(世帯単位)	4回目以降	
現役並み 所得者	Ⅲ	課 税 所 得 額	690万円以上	252,600円＋(医療費－842,000円)×1%		140,100円	460円
	Ⅱ		380万円以上	167,400円＋(医療費－558,000円)×1%		93,000円	460円
	Ⅰ		145万円以上	80,100円＋(医療費－267,000円)×1%		44,400円	460円
一 般				18,000円 (年間限度額 144,000円)	57,600円	44,400円	460円
低所得者 (住民税非課税)			低Ⅱ	8,000円	24,600円	—	210円(※)
			低Ⅰ		15,000円	—	100円

(※) 過去12カ月間で入院日数が90日を超えると160円になります。詳しくは国保年金係にお問い合わせください。

- ・4回目以降の金額は、過去12カ月以内に限度額を超えた支給が4回以上あった場合に適用される金額です。
- ・入院時の食事負担や差額ベッド代などは、自己負担限度額に含まれません。

岡町民生活課 国保年金係 ☎(62) 2114

国保税の納付は口座振替が便利です

国保税の納付には、ぜひ口座振替をご利用ください。口座振替なら、国保税を納めに行く手間が省けるだけでなく、納め忘れの心配もないので安心・便利・確実です。一度手続きをするだけで、翌年度以降も自動的に継続されます。

国保税には負担軽減措置があります

倒産・解雇などによる離職や雇止めなどによる離職をされた人に対して、離職した本人の前年の給与所得を100分の30の額とみなして、国保税を計算する軽減措置があります。軽減を受けるには申請が必要です。

○軽減対象期間
離職日の翌日から翌年度末まで（国保の資格を喪失した場合はその時点まで）